

令和6(2024)年度 事業計画書

令和6年5月

大阪国際学園

令和6年度 事業計画の概要

・大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

(1)「教学改革の推進」

学生が多様化するなか教育課程の円滑な展開、授業改善、学修支援を行いながら、教学改革の推進を図るとともに、学生支援や認証評価、及び「グランドデザイン答申」への対応等に注力していく。

重点施策は、以下のとおりである。

- ① 3ポリシーに沿った教育課程の円滑な展開、授業改善の更なる取組み、学修支援施策の充実を図るとともに、開講科目数や非常勤教員担当時間数の削減、専任教員による担当授業科目の全学的・横断的対応等を推進する。
- ② 設置基準改正に伴う基幹教員制度への対応を図るとともに、学生ニーズに応じた長期履修学生制度の導入等の教学制度改革を推進する。
- ③ 教学関係の改革を進めるとともに、学生生活支援制度の充実、学友会活動をはじめとした学生主体のイベント等の充実・活性化を図る。
- ④ 開設3年目を迎える大学共通教育の改善、学修成果可視化施策の推進、及び高大連携への取組みを推進しつつ、大学認証評価受審に向けて関係部門と連携しながら、万全の体制で臨む。

(2)「募集活動の強化」

令和6年度運営方針に基づく入学者の確保に努める。

重点施策は、以下のとおりである。

- ① 募集戦略の細分化と入学意欲の高い学生の確保
令和7年度学生募集では、滝井高校からの内部進学が終了することを考慮し、短大においては各種の選抜方法を大きく見直し、教育制度改革も踏まえた募集対策を講じていく。大学においては海外研修・海外留学を含む体験型の学びを受験生に体験してもらうなど、より入学意欲の高い学生確保を目指す。
- ② 高大連携授業・探究学習の強化
大阪国際高校との高大連携授業（探究授業）実施の成功を受けて、他の教育協定校等とも共同開発を進めていく。こうした活動を通じて、指定校推薦での安定的な受験生確保を図る。
- ③ ホームページの改修
大学・短大のページを統合させ、且つターゲットの受験生・保護者・高校教員にとって検索しやすいサイトを構築する。また、各学科・部署が最新の情報を掲載できる仕組みを設けることで、リピーターの増加を狙いたい。

(3)「国際交流活動の推進」

アフターコロナ時代の海外プログラムとして、海外プログラムの活性化と進化、および内なる国際化を推進する。一方で、リベンジ渡航によりV字回復した参加人数であるが、円安や国際環境の変化などマイナス要因が強まっているため、2025年大阪・関西万博に向けた機運の醸成を追い風に、質と人数を維持し、「国際大学」としてのブランド力の強化を図る。

重点施策は、以下のとおりである。

- ① 交換留学・認定留学など「長期留学」の応募者数・派遣数増に取り組む。
- ② 短期海外研修については、協定校との派遣・受入れバランス維持を目的とするものを優先的に実施する。
- ③ 学部留学生、別科留学生の多国籍化と在学生へのサポート体制を強化する。
- ④ オンラインでの交流会イベントや別科オンライン同窓会の継続実施を行う。

(4) 「地域交流活動の推進」

連携協定先、地域企業・団体と学部学科を繋ぐ活動を強化し、修学・実践機会の創出、拡大に取り組む。地域社会・住民との交流の中で、学びや成長に繋がる実践活動の拡大と、地域における学園・大学・短大の存在価値を高めていく。

重点施策は、以下のとおりである。

- ① 地域の政策課題（まちづくり・子育て支援・学習支援等）と学部・学科ニーズのマッチングを図り、PBL・フィールドワークの実践・資格取得等に繋がる機会の拡大をめざす。
- ② 地域住民との交流では、公開講座、キッズキャンパス、近隣中高生へのキャリア教育支援など、地域社会の期待に沿った活動を行う。
- ③ ボランティア活動では、AKV（JR 関西空港駅ボランティア）活動の充実や自治体地域コミュニティが開催するイベントへの積極的な参加と新中高近隣エリアにおける絆強化、高校IB・幼児保育コースの活動サポートを行う。

(5) 「課外教育活動の推進」

体育会系クラブ活動の過密対応、部員増による指導体制の強化、健全なクラブ活動維持のため、以下の項目を軸として、更なる推進を図る。

- ① 旧大和田校地内グラウンド・体育館・東館の高大連携も視野に入れた利活用の実施
- ② 強化及び準強化クラブに対するクラブ規模を考慮したうえでの「指導体制要項」の作成
- ③ クラブ学生及び顧問・副顧問、学外指導者に対するコンプライアンス講習会の開催

(6) 「キャリア教育と就職支援の強化」

令和4年度にスタートしたキャリア教育新カリキュラムが完成年度を迎える。特に3年次配当科目については通年開講となり、基幹教育機構との連携のもと就職支援行事との相乗的効果を出していく。

就職支援では、以下の取組みにより、安心して進路相談や求人提供が受けられる、利用満足度の高いキャリアサポートセンターを目指す。

- ① 大学においてはキャリア科目との連動、短大においては学科との協働をより強めていくことで切れ目のない支援を実現する。
- ② 個々の学生の状況を引き続きセミナー担当教員と情報共有し学生の主体的活動を後押しする。
- ③ 「フレンドリー企業」の新規開拓・活用・見直しを継続的に行う。
- ④ 障がい学生・留学経験者・外国人など専門分野でのキャリアカウンセラーの対応力強化を図る。

以上

・大阪国際中学校高等学校

(1) 「財務改善の取組みと諸改革の準備」

令和5年12月に策定した財務改善策の着実な遂行と、令和7年度より本格推進する諸改革の準備を進める。

① 経費削減策の着実な実行

収支見通しの修正に伴い立案した経費削減策を着実に実行し、予算計画を実現する。

② コース編成の見直しに伴う教育内容の変更実施案の詳細検討

中学コースのⅠ類一本化に伴う具体的なクラス編成検討や、最上位クラスでアピールする特徴的な教育内容の設定を行う。

高校Ⅱ類総合探究コースの運営戦略の再設定と土曜日休業に伴う高大連携のあり方再構築を行う。

③ 授業週5日制への変更に伴う検討必要項目への対処

高校の『土曜日プログラム』の具体的実施内容の検討。「学習／進路指導」と「探究プログラム」の二面展開を検討。

教職員の就業規則変更と変形労働時間の勤務時間シフトの具体的運用案検討。

④ 時程改定と教育課程変更に伴う具体的な授業運用案検討

土曜日休業、授業コマ数の削減、授業時間の変更、一部8限授業導入などに伴う具体的かつ効率的な時間割案の検討。

授業時数削減を図るための教育課程変更を踏まえた、効率的かつシンプルな授業展開案の検討。

新形態をとった中学イメージ授業の具体的あり方と、新設定の「リフレクション」の授業の取組内容の具体設計。

(2) 「募集広報活動の強化」

募集定員確保を必達すべく、全教職員あげて募集広報活動に取り組んでいく。ブランディング戦略により、本校の教育理念・教育内容に共感していただける入学者を確保していく。

① 教育理念をベースに「選ばれる」学校を目指す

「目指す生徒像」実現につながる教育活動を訴求するアウトターブランディング活動（募集イベント、ホームページ、SNS、個別相談会等）を強化する。

② 募集戦略に基づいた活動の展開

『中学』：人間をみかく教育をベースに、丁寧な指導と入学後の学力伸長度実績、英語力強化・国際教育に特徴をおいた教育内容を訴求。

『高校IBコース』：海外生向けに、11月に帰国生入試・オンライン入試を実施。また、IBコースへの内部進学を志望する中学生の受験者数増強を図るべく、マーケティングを強化していく。コースの取組内容の周知・浸透を図るべく、授業見学会・体験会の実施や中学校進路指導主事・英語科教員向けの説明会・体験会なども実施。

『スーパー文理探究コース』：立志式とリンクさせた推薦入試や総合型選抜に強い進路指導や、他校には無い「薬学特講」「看護特講」などの取組みをアピールする。また、大和田時代と比べ、減少している併願受験者の増加策を検討し、打ち出していく。

『総合探究コース』:内部進学を前提としたコースとの位置づけに再設定しており、募集戦略とターゲット層を練り直し、活動していく。また、入学後の志望変更や志望明確化などにより、2年次からの幼児保育進学コースへの転コースが可能であることもアピールしていく。

『幼児保育進学コース』:前年度より取組みを強化している募集イベントでの体験プログラムや短大との連携をさらに活性化させていく。

(3) 「教育内容の充実」

「基本戦略プラン」に沿った学校運営を実施。「質の高い学びとバランスの取れた人間形成」を実践する。

- ① 4つの特色的な学びを通じた社会人基礎力の修得
「人間をみがく」「国際感覚をみがく」「創造力・表現力をみがく」「個を支える」学び・プログラムを展開する。
- ② 「目指す生徒像」の浸透と授業内容・評価との連動展開
開校と同時に制定した「目指す生徒像」を、授業や行事、課外活動などを通じた能力開発や生徒評価の際の基準としても活用していく。
- ③ 小笠原流礼法と挨拶運動
IB コースを除く高校のすべてのコースで小笠原流礼法の授業を正課で実施。「思いやりの心」や「感謝の気持ち」を育み、人間形成の基盤とする。また、学校を上げて挨拶の大切さを教え、生徒・教職員全員が挨拶を励行する学校を目指す。
- ④ スタートプログラムの展開（中1・高1対象）
生徒の「学び」と「人間形成」のための土台づくりとして、入学直後に本校独自のスタートプログラムを展開。学ぶ意義と姿勢を理解し、学校生活をスタートするにあたってのモチベーションを高める。
- ⑤ 立志式の実施（中2・高2対象）
入学時より、自らの志を立てることの大切さやそれをサポートする講演などの取組みを展開。2年次の年度末に“志論文”を書き、立志式で自らの将来の目標を宣言する。そしてそれをモチベーションとして、質の高い学びからの進路実現につなげていく。また、進路指導についても、入学時からの上記流れを汲んだ形でプログラムし、昨今比重の高まっている推薦入試や総合型選抜入試に強い学校を目指す。
- ⑥ 探究授業の強化
「探究の大阪国際」との代名詞と呼ばれるような探究の授業を企画・開発する。外部交流、校外学習ともリンクさせ、社会実装や国際交流などをキーに、本校を特徴づけるプログラムを展開する。
- ⑦ グローバル教育の強化
国際バカロレアコースの展開、イメージ教育の実施、英会話力強化プログラムの導入などにより、英語コミュニケーションスキルの向上を図る。また、海外研修・留学制度の充実や交換留学生の受入れ、その他の国際交流活動などを通じ、GLOBAL MIND の醸成を図る。
- ⑧ ICTを活用した教育の展開と充実
Chromebook を一人一台配備し、時代の要請に応える ICT 活用教育を展開する。令和 5 年度新設した「EdTech 部」の旗振りにより、環境整備などのハ

ード面はもちろん、教員のスキル向上、授業内容の改善など、ソフト面での質向上も図っていく。

⑨ 図書館の活用

委託業者との提携関係を最大限活用し、約1万6千冊の蔵書を活かした読書活動（朝読書、ビブリオバトル、本の帯プロジェクトなど）を推進し、言語活動の充実を図る。

⑩ シンボリッククラブの活性化

令和5年度は、中高女子バレーボール部・女子ラクロス部・吹奏楽部が全国大会に出場。令和5年度新たに立ち上げた男子硬式テニス部も1年生のみのチームながら、団体で大阪府大会3位、個人では全国大会出場者も輩出し躍進。令和6年度は、各部ともさらなる強化を行っていく。

(4) 「人材開発と組織改革」

教員の指導力強化、組織風土の改革、働き方改革を通じ、組織総合力を強化する。

① 階層別研修：導入研修、メンター制度

新任教員を対象に、年度初めに導入研修を実施。本校の概要・制度・体制を早期に知り、円滑なスタートを切れるようサポートする。また、ピアサポートプログラムにて専任任用換教員が新任教員の仕事面・メンタル面のサポートを行う体制をとり、新任教員の成長を支援するとともに、専任任用換教員も自らの学びの場とする。

② 通年研修制度

「教員力」の強化に向け、オンライン教員研修システム「Find! アクティブラーナー」を用いた「オンライン研修」の活用と「研究授業」の取り組みを行っていく。「オンライン研修」は各種コンテンツが豊富にラインナップされており、ビジネススキルの習得や他校教員、一般企業社員との交流も可能。「研究授業」は春と秋の年2回、各2週間授業見学期間を設け、研究協議を行う。また、8月には大学教授を招き、観点別評価に関する講演会を開催予定である。

③ 働き方改革・業務効率化の推進

土曜日休業を機に、さらに組織運営上の無駄・非効率を排除し、業務の生産性を高めることで、教職員が「生徒に振り向ける時間」を極大化し、ひいては教職員の働きがい向上につなげていく。また、BLENDおよびGaroonなどのシステムやICT、また生成AIなどを活用し、校務全般の効率化も図る。

④ 意識風土改革

滝井高校の閉幕により、中高教員がいよいよ一同に集結する。新校の教育理念をさらに浸透させ、その理念に沿った教育活動や生徒サポートを教職員全員が能動的に行う組織となるよう、意識風土改革に努めていく。

以上

・幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

(1) 「教育・保育の充実」

建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け、基礎となる力を培う幼児教育・幼児保育を実現する。

「こども園教育・保育要領」に基づく「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」については、健康な心と体、自立心、協調性など 10 の項目を重要項目として位置づけた取組みを行う。また、園児が将来国際社会で活躍するために必要となる語彙力・英語力などの基礎づくり、パソコンなどの ICT 機器の取り扱いに苦手意識がうまれないよう、幼児期から親しみをもたせる取組みを行う。

(2) 「安全対策」

「園児の安全確保をすべてに優先する」という精神を具現化した安全管理大綱を基に安全対策を徹底する。送迎バスの園児置き去り、園児虐待等については、職員会議や研修会等を通じ教職員の意識の徹底と二重・三重のチェックを行い、園児の安全に万全を期す。

コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症予防については、教職員が一体となり、保護者との連携を密に感染予防・感染拡大の防止等、感染対策に努める。

園児の活動においては、安全点検表を基に定期的に園舎や園庭遊具等の点検を行うとともに、その使い方についても検証し、安全で充実した園舎・園庭・遊具を存分に活用した教育・保育が展開できるよう取組んでいく。

(3) 「幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携」

0歳児から5歳児までが活動する園舎では、園児の生活の流れや活動内容・行事内容についても異なるため、幼稚園教育の教諭と保育所機能の教諭並びに事務職員等が密に連携が取れるよう職員会議等を通じ情報交換を行い、全ての園児・教職員が安全・安心と充実した園生活を送ることができるように取組む。

また、全園児が係わりを持つ異年齢の活動を展開しながら、互いに認め合うことのできる人間関係を構築することができるように取組む。

(4) 「情報の発信と園児募集力」

一段と少子化が進み園児獲得が厳しくなる中、幼稚園としての長い歴史で培った質の高い幼児教育をはじめ、0～2歳の園児と3～5歳の幼稚園園児の交流を通じ、幼稚園教育へのなだらかな移行等、本園ならではの特色ある活動をホームページ等を通じ発信する。

また、未就園児を対象として実施する子育て支援事業トドラーデーの充実を図り、地域の子育て支援施設として、その知名度の向上を図り募集力の維持向上に努めていく。

さらに、充実した園舎と学園グループのこども園のメリット（大学施設の活用、大学・短大・高校・中学の教員・学生・生徒との交流・支援等）を積極的にPRするとともに、近隣小・中学校及び地域との交流・連携を深め、地域の子育てステーションとしての存在を高めていく。

併せて、国の少子化対策による社会保障の関係もあり、働く保護者の増加が進み保育所機能を求める声が多く、これに対応し安定的な園児確保を図るため預かり保育についても積極的に対応する。

(5) 「学園グループとの連携」

学園グループで締結した、「保育・教育・研究連携協定」に基づき、大学・短大・中高との交流を深め効果的な連携に取り組む。

また、こども園においては、保育者の専門性の向上が不可欠であり、保育教諭が大学教員から指導助言を受けることで、保育教諭の資質向上に繋げていく。

幼児教育・幼児保育現場にとって保育者養成の重要性が一段と増している中、短期大学部幼児保育学科及び国際高校幼児保育進学コースとの連携を強化するとともに短大・高校とこども園との協働により保育者養成を充実させていく。

以 上